

2024年10月21日

「金利上昇に関する企業調査」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「金利上昇に関する企業調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

日本銀行が3月にマイナス金利政策を解除、7月末に追加利上げを決定したことを受け、国内の各金融機関は今夏、優良企業向けの短期貸出金利等の基準となる「短期プライムレート」を引き上げると発表しました。こうした状況を踏まえ、当社は9月、四半期ごとに実施している「茨城県内主要企業の経営動向調査（2024年7～9月期）」の特別調査として、金利上昇の影響等に関する調査を実施しました。

金利上昇による経営への影響については、「マイナスの影響がある」とした企業が54.9%、「プラスの影響がある」とした企業が6.6%となりました。また、9月以降に新規借入を行う場合の貸出金利上昇の許容範囲については、「ある程度の金利上昇は許容する」が56.0%、「僅かでも許容できない」が8.4%となっています。

調査時点では、物価上昇率を加味すると、実質的には緩和的な金融環境が維持されている状態ですが、先行きは、段階的に追加利上げが行われる可能性があります。企業・家計のコスト増が予想される中、企業収益の改善や、実質賃金の改善が進むのかが注目されます。

なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2024年9月に茨城県内企業197社（製造業90社、非製造業107社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（茂木・荒澤） 029-233-6735

【金利上昇に関する企業調査】

金利上昇により「マイナスの影響がある」企業は 54.9%

— 「円安の是正」などメリットも実感、貸出金利の上昇はある程度まで許容 —

今回調査の概要

日本銀行が2024年3月、約8年振りにマイナス金利政策を解除し、7月末にも政策金利を0.25%程度に引き上げる追加利上げを決定したことを受け、国内の各金融機関は今夏、優良企業向けの短期貸出(1年未満の期間の貸出)に適用する最優遇金利であり、個人の変動型住宅ローン金利の指標ともなる「短期プライムレート」を上げると発表した。こうした状況を踏まえ、当社は9月、茨城県内企業を対象として、金利上昇の影響等に関する調査を実施した。

今般の金利上昇による経営への影響については、「どちらかと言えばマイナスの影響がある」とした企業が43.7%で最も多く、次いで「どちらとも言えない」が18.3%、「かなりマイナスの影響がある」が11.2%、「影響はない」が12.7%、「わからない」が7.6%、「どちらかと言えばプラスの影響がある」が5.1%、「かなりプラスの影響がある」が1.5%となった(図表1)。

回答を組み合わせると、「プラスの影響がある」^{※1}企業の割合は6.6%、「マイナスの影響がある」^{※2}企業の割合は54.9%となっている。

続いて、金利上昇による自社のビジネス環境への影響^{※3}のうち、「良い影響」については、「特にない」が32.2%で最も多かった(図表2)。もっとも、残りの7割弱の企業は何らかの「良い影響」を実感しており、「行き過ぎた円安の是正」が30.2%、「輸入価格の下落」が23.3%、「自社の預貯金利息増加」が16.3%などとなっている。

一方、「悪い影響」については、「借入金の利息上昇」が62.9%で最も多く、次いで「特にない」が20.8%、「急激な円高、為替相場の急変」が19.3%、「個人消費マインド悪化」が11.9%、「投資計画の見直し」が8.4%、「新規借入の見直し」が5.9%などとなっている。

県内企業は、自社を取り巻くビジネス環境を俯瞰すると、日米金利差の縮小による円安の是正、それに伴う輸入価格の低下などのメリットもあるものの、自社借入金の利息上昇といった負担もあることから、総じてみれば前問の結果のように、「どちらかと言えばマイナスの影響がある」、あるいは「どちらとも言えない」と受け止めたケースが多いものと推測される。

9月以降に新規借入を行う場合の貸出金利上昇の許容範囲については、「(短プラ上昇幅と同程度の)+0.15%まで」が27.2%で最も多く、次いで「(政策金利と同じ)+0.25%まで」が22.0%、「わからない」が17.3%などとなった(図表3)。なお、「僅かでも許容できない」は8.4%だった。回答を組み合わせると、「ある程度の金利上昇は許容する」^{※4}企業は56.0%と、過半数となっている。

調査時点では、政策金利(0.25%程度)から物価変動の影響(予想物価上昇率)を差し引いた実質金利はまだマイナスであり、国内の金融市場は、引き続き緩和的な環境にあると言える。もっとも、中長期的な先行きについては、物価上昇が進むもとの、段階的に追加利上げが行われる可能性が高い。物価・金利の上昇、ひいては企業・家計のコスト増が予想される中、先行きの県内経済をみる上では、価格転嫁や生産性向上等による企業収益の改善や、実質賃金の改善が進むかが注目される。

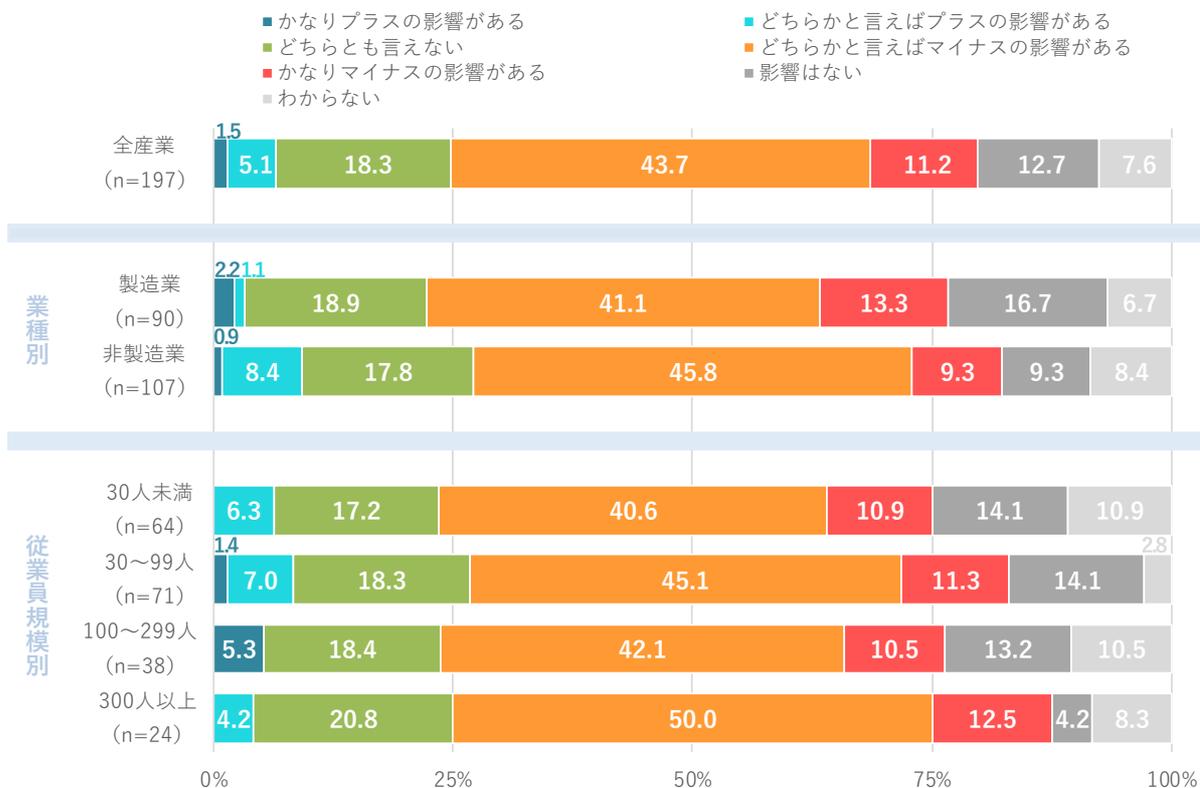
※1 「かなりプラス影響がある」と、「どちらかと言えばプラスの影響がある」の合計

※2 「かなりマイナスの影響がある」と、「どちらかと言えばマイナスの影響がある」の合計

※3 経営への影響でどの選択肢を選んだかは問わず、全ての企業を対象に「良い影響」と「悪い影響」を調査(複数回答)

※4 「+0.15%まで」から「+1.01%以上でも許容」までの、許容上限に関する6つの選択肢の合計

図表1 金利上昇による経営への影響（業種・従業員規模別）



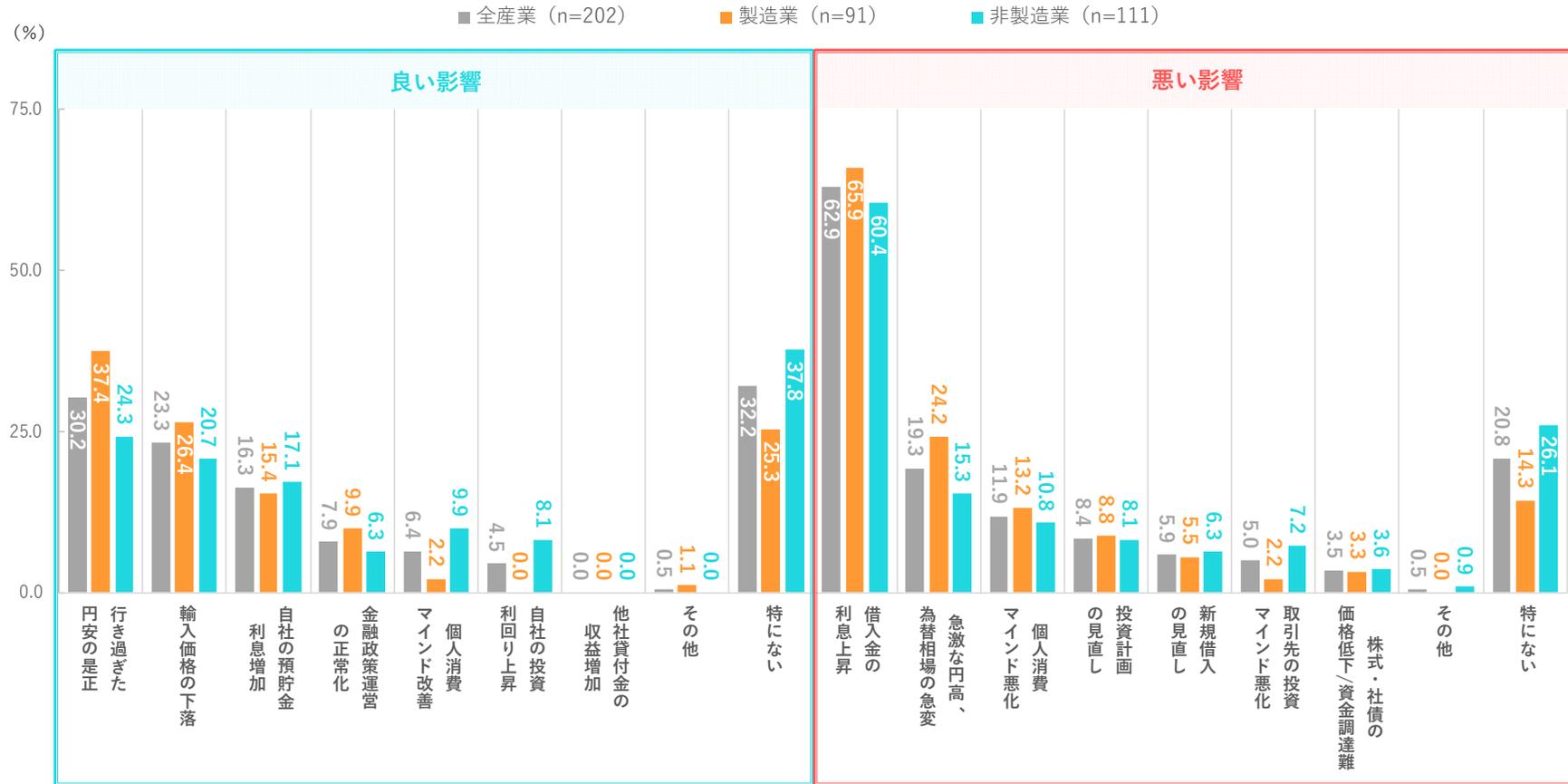
(%)

	かなりプラスの影響がある	どちらかと言えばプラスの影響がある	どちらとも言えない	どちらかと言えばマイナスの影響がある	かなりマイナスの影響がある	影響はない	わからない
全産業	1.5	5.1	18.3	43.7	11.2	12.7	7.6
製造業	2.2	1.1	18.9	41.1	13.3	16.7	6.7
非製造業	0.9	8.4	17.8	45.8	9.3	9.3	8.4
30人未満	0.0	6.3	17.2	40.6	10.9	14.1	10.9
30~99人	1.4	7.0	18.3	45.1	11.3	14.1	2.8
100~299人	5.3	0.0	18.4	42.1	10.5	13.2	10.5
300人以上	0.0	4.2	20.8	50.0	12.5	4.2	8.3

出所：常陽産業研究所「金利上昇に関する企業調査」

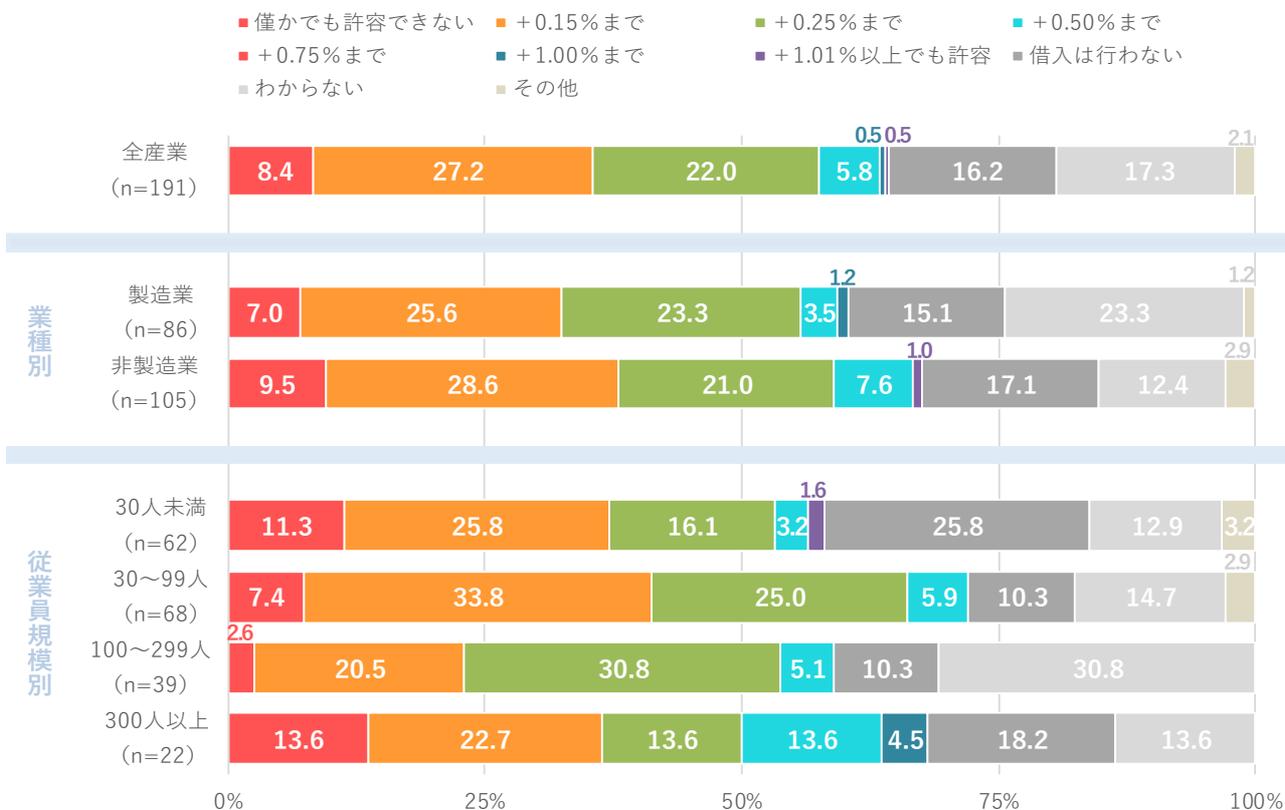
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は必ずしも100とはならない（各図表共通）

図表2 金利上昇による経営への影響内容（業種別）



出所：常陽産業研究所「金利上昇に関する企業調査」

図表3 貸出金利上昇の許容範囲（業種・従業員規模別）



(%)

	僅かでも許容できない	+0.15%まで	+0.25%まで	+0.50%まで	+0.75%まで	+1.00%まで	+1.01%以上でも許容	借入は行わない	わからない	その他
全産業	8.4	27.2	22.0	5.8	0.0	0.5	0.5	16.2	17.3	2.1
製造業	7.0	25.6	23.3	3.5	0.0	1.2	0.0	15.1	23.3	1.2
非製造業	9.5	28.6	21.0	7.6	0.0	0.0	1.0	17.1	12.4	2.9
30人未満	11.3	25.8	16.1	3.2	0.0	0.0	1.6	25.8	12.9	3.2
30~99人	7.4	33.8	25.0	5.9	0.0	0.0	0.0	10.3	14.7	2.9
100~299人	2.6	20.5	30.8	5.1	0.0	0.0	0.0	10.3	30.8	0.0
300人以上	13.6	22.7	13.6	13.6	0.0	4.5	0.0	18.2	13.6	0.0

出所：常陽産業研究所「金利上昇に関する企業調査」

以上